

拋出金名：国連人道問題調整部基金

国際機関等名	国連人道問題調整部 (英文名称・略称) United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs(OCHA)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度*	638,440	5,804		1\$ = 110 円	(2004年) 1.02	100
平成15年度	122,610	1,005		1\$ = 122 円	(2003年) 1.18	100
平成14年度	241,682	1,981		1\$ = 122 円	(2002年) 2.94	100
* スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するOCHAを経由した緊急人道支援(500万ドル(予備費))を含む						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 209,691,770ドル		
1位	英国	20,663	21.05	当該年度の支出 95,359,908ドル		
2位	ノルウェー	12,279	12.05	次年度への繰越 114,331,862ドル		
3位	米国	12,225	12.00	会計検査機関名		
4位	スウェーデン	9,376	9.20	国連会計検査委員会		
5位	欧州委員会	8,705	8.59	Board of Auditors		
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、フィリピン、仏)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OCHAは、従来国連諸機関によって個別に行われてきた人道支援活動の調整を主たる任務としている。このような調整機能は、世界各地において大規模な自然災害や紛争等が発生したときに、UNHCR、WFP、UNICEF等の国連人道機関や赤十字、NGO等の専門機関・知識等を有効且つ効果的に活用するために重要である。また、OCHAは右目的のために、NY、ジュネーブ及び現地で調整会議を開催し、情報の収集・管理・提供を行い国連統一アピールをとりまとめ発出している。この情報は、我が国が緊急人道支援を決定し実施するに当たり重要な役割を果たしている。更に、人道支援分野の政策立案や人道問題担当事務次長を中心とするアドボカシーに果たす役割は、国連を中心とする政治・外交上大きな影響を与えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連の人道援助機能の改善を図るために国連本部内に人道問題局(DHA)が作られたが、その後人道支援活動が多様化・複雑化する中で、DHAの果たすべき人道支援活動の弱さが指摘され、DHAを廃止して1998年1月より新たに国連人道問題調整部(OCHA)が設立された。最近では収支状況をより正確に把握し、財政管理の透明化を図るべく、各種基金アカウントの整理統合を行い、2003年より包括的な活動・収支報告書を作成している。また、実質ゼロ成長予算に基づき2004年事業計画を策定し、NY・ジュネーブ事務所間で整理・統合を行った。更に、現在、国連事務総長報告の人道システム改革を受けて、OCHAの機能についても見直しが行われている。						

邦人職員数 うち幹部以上	110人(注2) うち 7人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2,515人 4.4 %
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
軍縮担当事務次長	田中信明	2006年4月6日着任。同年1月に阿部信泰前軍縮担 当事務次長が離任。	
国連合同職員年金基金事務局 投資管理サービス局長	奥田千恵子		
アジア太平洋経済社会委員会事 務局次長	持田 繁	2006年4月3日着任。2005年12月31日に野村彰 男前国連広報センター所長が離任。	
バーゼル条約事務局長	桑原幸子		
ジュネーブ事務局財務管理部長	松浦ミューラー久美子		
国連広報センター所長	幸田シャーミン		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。			
(2)2002年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。			
(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。			

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、抛出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2) 2004年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員を示す。